



2022年2月4日

各位

会社名 株式会社セイファート  
 代表者名 代表取締役社長 長谷川 高志  
 (コード番号: 9213 東証JASDAQ)  
 問合せ先 執行役員 管理本部本部長兼経理部部长 西山 一広  
 (TEL 03-5464-1490)

## 東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年2月4日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2021年12月期(2021年1月1日から2021年12月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2021年12月期 (予想)		2021年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2020年12月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		2,310	100.0	4.8	1,700	100.0	2,204	100.0
営業利益		256	11.1	198.7	197	11.6	85	3.9
経常利益		231	10.0	69.0	189	11.1	136	6.2
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		142	6.2	310.1	116	6.8	34	1.6
1株当たり当期 (四半期)純利益		158円88銭			129円17銭		38円74銭	
1株当たり配当金		20円00銭			—		2,000円00銭 (20円00銭)	

(注) 1. 当社は、2021年10月6日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。なお、1株当たり配当金については、2020年12月期(実績)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに( )内記載しております。

2. 2020年12月期(実績)及び2021年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当社は、基準日(2021年12月31日)を超えての新株式発行となることから、2021年12月期(予想)において、発行済株式総数の増加は見込んでおりません。

## 【2021年12月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社グループの見通し

当社グループは、当社及び連結子会社1社の計2社により構成されており、当社グループ credo である「美容業界、美容師に貢献する企業」を目指して「サロンサポート事業」を展開しております。

当社グループ事業は、美容業界が主な関連市場であり、美容室経営に向けた求人広告、人材の紹介・派遣によるサポート、学生及び美容師への教育機会の提供等、幅広いサービスを提供しております。

2020年度の理容を含めた美容市場については、新型コロナウイルス感染症による消費者の活動制限や、外出自粛等による消費マインドの冷え込み、及び美容室への来店間隔の長期化等による来店者数の減少等の影響を受けながらも、一方で美容サービスについては、消費者に欠くことのできないサービスのひとつでもあるため、底堅い需要を維持いたしました。

理美容市場の市場規模については、事業者売上高ベースで1兆9,700億円(前年度比92.7%)であります。理容市場を控除した美容市場については、1兆3,810億円(前年度比92.2%)の市場規模であります。

理美容市場の市場規模については、2021年度以降も、2021年度は2兆1,052億円(内、美容市場 1兆4,820億円)、2022年度は2兆898億円(内、美容市場 1兆4,711億円)、2023年度は2兆745億円(内、美容市場 1兆4,604億円)と常に2兆円台を安定推移予測となります(株式会社矢野総合研究所「2021年版 理美容サロンマーケティング総鑑」理美容市場規模 2020年～2023年 実績・予測)。

同市場に属する当社クライアントへの、採用に関わる広告求人サービス、人材の紹介・派遣サービス、学生及び美容師への教育機会の提供サービス等の当社サービスに対する需要についても、安定して推移するものと見込んでおります。

このような状況のなか、当社グループの2021年12月期の業績は、2021年7月までの累計実績に、2021年8月以降の予測を合算し、売上高2,310百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益256百万円(前年同期比198.7%増)、経常利益231百万円(前年同期比69.0%増)、親会社株式に帰属する当期純利益は142百万円(前年同期比310.1%増)を見込んでおります。

### 2. 業績予想の前提条件

当社グループ事業に関する販売先は、美容室経営企業が殆どですので、「サロンサポート事業」の単一セグメントであります。

当該事業は「広告求人サービス」、「紹介・派遣サービス」、「教育(その他)サービス」にて構成されており、そのうち主要商品として「re-request/QJ navi」「新卒採用商品(re-request/QJ navi 新卒)」、「re-request/QJ 就職フェア」)、及び「re-request/QJ casting」について、下記の通りご説明いたします。

また、当社グループは2020年12月29日の取締役会で2021年12月期予算を決議し、2021年8月13日の取締役会において、第2四半期累計期間及び7月度月次実績を踏まえ、8月以降の数値について計画値を見直し、2021年12月期予算の修正を行っております。当該修正については、主として「広告求人サービス」における「re-request/QJ navi」、「新卒採用商品」の第2四半期累計期間、及び7月度月次実績数値が、当初の計画を大きく上回ったことが背景となっております。

#### (1) 売上高

##### ① 広告求人サービス

当サービスでは、美容室経営企業、美容師、美容学生等への「Web媒体、イベント等」による中途・新卒の採用支援サービスを提供しております。

主要商品は、美容業界専門の転職求人広告(広告主は各美容室経営企業等)をメインコンテンツとしたWebサイト「re-request/QJ navi」、及び美容学校新卒生採用を目的とした「新卒採用商品(美容室経営企業が参加する就職合同説明会である「re-request/QJ 就職フェア」、新卒求人広告をメインコンテンツとしたWebサイト「re-request/QJ navi 新卒」等)であります。

広告求人サービスの売上高は、当社グループ売上高の70.4%を占めております。

なお、広告求人サービスの業績予想の策定方法につきましては、主に以下の通りであります。

##### a. 「re-request/QJ navi」

売上高は、美容業界専門の中途採用向け転職求人サイト「re-request/QJ navi」への広告掲載料の積上げにて構成されております。また、広告掲載料につきましては、サイトに掲載された求人広告の「掲載単価×掲載件数」から算出いたしております(当期延掲載件数約 8,500 件、前年同期比 0.4%増)。

具体的な策定方法等といたしましては、既存契約の前年同期実績における、契約から掲載されるまでの月別の広告掲載実績率(以降、掲載率という)を基に、「既存契約額×掲載率」にて月別に推計した当期広告掲載料を予測いたします。

また、当該求人広告は、契約有効期限内であればいつでも広告掲載が可能であります。そのため、前年同期実績等を鑑みながら当期新規契約額を予測し、その「当期新規契約額×掲載率」にて当期広告掲載料を月別に推計いたします。

既存契約からの当期広告掲載料見込と当期新規契約からの広告掲載料見込を合算して、当期の予測売上高を算出いたしております。

今期は売上高増加のための施策として、テレフォンアポイントの専門担当部署による新規顧客及び休眠顧客(一定期間掲載がされていない顧客)の開拓と、営業人員による広告掲載中の既存顧客に対するオプション商品(スカウティングメール、掲載順位アップ等)の追加施策により、前年同期実績を単価(前年同期比 6.2%増)、掲載件数(前年同期比 0.4%増)ともに上回る想定で算出しております。

## b. 「新卒採用商品」

### I. 「re-request/QJ 就職フェア」

売上高は、全国各地域で開催する「re-request/QJ 就職フェア」への参加企業からの出展料金の積上げにて構成されております。また、出展料金については、フェア会場毎の「出展単価×出展社数」を合算して算出いたしております(当期延出展社数約 1,500 社、前年同期比 63.5%増)。

大都市での 1,000 人以上の来場者を動員する大規模フェアから、地方都市で 100 名から 300 名程度を動員し地域密着にて行う小規模フェア等の「リアルフェア」に加え、2020 年度に新型コロナウイルス感染症対策として、新たに開発した「オンラインイベント」を織り交ぜる計画としております。また、「リアルフェア」及び「オンラインイベント」については、前年同期より開催回数を 12.2%増加させる計画であることから、出展単価および出展社数は、ともに伸長する見込みであり、それに伴い売上高も前年同期を上回る想定で算出しております。

### II. 「re-request/QJ navi 新卒」

売上高は、「re-request/QJ navi」同様に、新卒美容学生向け就職活動サイト「re-request/QJ navi 新卒」への広告掲載料の積上げにて構成されております。また、広告掲載料については、サイトに掲載された求人広告の「掲載単価×掲載件数」から算出いたしております(当期延掲載件数約 3,200 件、前年同期比 19.4%増)。

「re-request/QJ navi 新卒」は、「re-request/QJ 就職フェア」に来場した美容学生を採用に繋げるための Web サービスであります。

当期の開催回数及び出展企業数の増加に伴う来場者数の増加予測により、ユーザーである美容学生も増加することが想定されるため、それに伴い当該サイトへの求人広告の掲載件数も伸長する予想としております。また、2021 年 12 月期より上位ランクの新卒求人広告商品を販売開始したことにより、単価アップも促進され、売上高が伸長する予想としております。

また、「広告求人サービス」においては、その他に美容業界へのサンプリング及びプロモーション等を行うメディアサービス「beauquet」、美容室出店時等のノベルティ制作サービス「セールスプロモーション」等、美容室経営企業をサポートするサービスを取り扱っております。

以上の結果、当サービスの 2021 年 12 月期 第 3 四半期累計売上高実績は 1,228 百万円(前年同期比 6.4%増)であり、通期売上高は、1,626 百万円(前年同期比 4.2%増)を見込んでおります。

## ② 紹介・派遣サービス

当サービスでは、美容室、美容師双方の多様なニーズに応えることのできる美容師に特化した紹介・派遣サービスを提供しております。

主要商品は、美容師専門の派遣サービス「re-request/QJ casting」であります。

なお、紹介・派遣サービスの売上高は、当社グループ売上高の23.0%を占めております。

c. 「re-request/QJ casting」

売上高は、当社が美容室企業へ派遣した美容師の派遣料金の積上げにて構成されております。また、派遣料金については、派遣美容師の技術ランク別「稼働単価×稼働日数」から算出されます。

「re-request/QJ casting」は、新型コロナウイルス感染症による美容室企業の営業体制の変更や、消費マインドの冷え込み等の継続により、予算計画時の当社の想定以上に、当該サービスの需要回復に時間を要しております。

また、「紹介・派遣サービス」においては、その他に成功報酬型的美容師紹介サービス「re-request/QJ agent」、単発日程にて仕事をしたい美容師と、労働力が必要な美容室の間を結ぶ、日々紹介サービス「re-request/QJ agent mini」等の美容師・美容室企業を人材面でサポートするサービスを取り扱っております。

以上の結果、当サービスの2021年12月期 第3四半期累計売上高実績は、365百万円(前年同期比4.1%増)であり、通期売上高は、531百万円(前年同期比0.8%増)を見込んでおります。

③ 教育(その他)サービス

当サービスでは、美容師の国内での地位向上、国際化推進を目指し、美容師に特化した教育サービスを提供しております。

主要商品は、美容学校及び美容室企業へ英国の教育認証団体「City&Guilds」から認証された美容に係る教育プログラムを提供する「資格証明」であります。また、米国カリフォルニア州に子会社の SEYFERT International USA, Inc. が展開する現地美容室2店舗の売上高も含まれます。

なお、教育(その他)サービスの売上高は、当社グループ売上高の6.6%を占めております。

当期の売上高については、「資格証明」プログラムの受講者数が前年同期と比べ伸長するにあたり、売上高も前年同期を上回る予測であります。

以上の結果、当サービスの2021年12月期 第3四半期累計売上高実績は、106百万円(前年同期比24.5%増)であり、通期売上高は、152百万円(前年同期比31.5%増)を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

当社グループの売上原価については、以下の通りであります。

① 「広告求人サービス」

「広告求人サービス」における売上原価は、「re-request/QJ navi」、「re-request/QJ navi 新卒」、及びその他「広告求人サービス」商品に関する、制作・編集部門の労務費、ソフトウェアの減価償却費、及び「re-request/QJ navi」システム運用及び開発における外注費等であります。なお、「re-request/QJ navi」の減価償却費は、投資計画に基づき算出しております。

② 「紹介・派遣サービス」

「紹介・派遣サービス」における売上原価は、「re-request/QJ casting」の派遣キャストの労務費及び社会保険料等であります。

以上の結果、2021年12月期 第3四半期累計売上原価は、624百万円(前年同期比9.8%減)、進捗状況については、72.3%で推移していることから、それに伴い通期売上原価は、863百万円(前年同期比8.2%減)、売上総利益は1,446百万円(前年同期比14.5%増)を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社グループの販売費及び一般管理費は、主に人件費、広告宣伝費、地代家賃によって構成されております。人件費は、人員計画から給与、賞与、法定福利費等を算出して策定しており、758百万円(前年同期比1.5%増)を見込んでおります。広告宣伝費は主にリスティング広告やSNS広告であり、主要商品である「re-request/QJ navi」や「新卒採用商品」の広告宣伝費は増加しておりますが、他商品については費用対効果から見直し、抑制いたしまして83百万円(前年同期比0.7%減)で微減の見込です。地代家賃は東京・大阪・名古屋の事業所の賃料となり、前期10月から本社家賃の値上げがあり134百万円(前年同期比0.8%増)の見込です。

以上の結果、2021年12月期 第3四半期累計における販売費及び一般管理費の合計は、878百万円(前年同期比0.3%減)、進捗状況については、73.8%で推移していることから、概ね計画通りであるため、

それに伴い通期の販売費及び一般管理費の合計は、1,190百万円(前年同期比1.0%増)を見込んでおります。

また、2021年12月期第3四半期累計営業利益は、197百万円(前年同期比311.3%増)、進捗状況については、76.8%で推移していることから、それに伴い通期営業利益は、256百万円(前年同期比198.7%増)を見込んでおります。

#### (4) 営業外収益・費用、経常利益

当社グループの営業外収益は、主に助成金収入、債務勘定整理益等で構成されており、33百万円(前年同期比57.6%減)を見込んでおります。前年同期と比べて減少している主な原因は、助成金収入35百万円の減少によるものです。当該助成金については派遣美容師、及び当社社員に対する雇用調整助成金(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例)によるものであります。

また、営業外費用は、主に支払利息、金融機関への支払うシンジケートローン手数料等で構成されており、58百万円(前年同期比109.3%増)を見込んでおります。前年同期と比べて増加している主な原因は、当期8月に締結のコミットメントライン契約に関わる手数料24百万円が発生したことによるものです。

以上の結果、2021年12月期第3四半期累計における経常利益は、189百万円(前年同期比130.7%増)、進捗状況については、81.8%で推移していることから、それに伴い通期経常利益は231百万円(前年同期比69.0%増)を見込んでおります。

#### (5) 特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益

2021年12月期7月度累計では、特別利益として、在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益1百万円が発生しております。

また、特別損失として「re-request/QJ casting」で働く派遣美容師への、新型コロナウイルス感染症の影響による休業補償により、特別損失14百万円が発生しております。

法人税等については、利益計画に基づき算出し、税効果会計による影響額を加味して算出しております。

以上の結果、2021年12月期第3四半期累計における親会社株式に帰属する当期純利益は、116百万円(前年同期比2,048.6%増)、進捗状況については、81.3%で推移していることから、通期の親会社株式に帰属する当期純利益は、142百万円(前年同期比307.5%増)を見込んでおります。

#### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上



## 2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日

上場会社名 株式会社セイファート 上場取引所 東  
 コード番号 9213 URL <http://www.seyfert.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 高志  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部部長兼経理部部长 (氏名) 西山 一広 TEL 03-5464-1490  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年12月期第3四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	1,700	—	197	—	189	—	116	—
2020年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 118百万円(—%) 2020年12月期第3四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	129.17	—
2020年12月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は2020年12月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年12月期第3四半期の数値及び2021年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

2. 当社は、2021年9月15日開催の取締役会決議により、2021年10月6日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	1,852	471	25.4
2020年12月期	2,342	370	15.8

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 471百万円 2020年12月期 370百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2021年9月15日開催の取締役会決議により、2021年10月6日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期(予想)の配当金の額は、当該株式分割後の予想の配当金の金額を記載しております。

### 3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,310	4.8	256	198.7	231	69.0	142	310.1	158.88

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2021年9月15日開催の取締役会決議により、2021年10月6日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して算定しております。

#### ※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 ー 社（社名） 、除外 1社（社名）株式会社G3D Japan

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年12月期3Q	900,000株	2020年12月期	900,000株
2021年12月期3Q	ー株	2020年12月期	ー株
2021年12月期3Q	900,000株	2020年12月期3Q	900,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注） 当社は、2021年9月15日開催の取締役会決議により、2021年10月6日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスワクチンの接種が進んだものの、首都圏をはじめ一部地域には緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令され、さらに期間延長が繰り返されておりました。政府、各自治体等による各種経済対策が行われておりますが、個人消費等は十分に回復しているとは言い難いため、依然として厳しい経済状況が続いております。

当社グループの属する美容業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響による消費者の活動制限や外出自粛等による消費マインドの冷え込み、及び美容室への来店間隔の長期化等による来店者数の減少の影響を受け、厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループのサロンサポート事業は「美容業界および関連市場の活性化の促進」のため引き続き「美容室経営に向けた求人広告、人材の紹介・派遣によるサポート、美容師への教育機会の提供」などのサービス提供により、美容業界のための取り組みを継続して参りました。

当第3四半期連結累計期間において、「広告求人サービス」では、新型コロナウイルス感染症の影響と、広告求人競合他社との顧客獲得競争による影響を若干受けましたが、当社ならではの強みである製販一体(Web開発+コンサルティング営業)を活かした広告求人商品の拡販を行ったことにより、売上高は順調に推移いたしました。

「紹介・派遣サービス」では、新型コロナウイルス感染症による影響は、軽減されたものの続いており、美容室企業からの当該サービスの需要回復に時間を要していることから、売上高は停滞しております。

「教育(その他)サービス」では、産学協同に向けて美容学校及び美容企業との関係性を深め、引き続き「City&Guilds」を活用した資格認証サービスの普及に尽力しております。

関係会社であるSEYFERT International USA, Inc. (米国) の業績については、新型コロナウイルス感染症の影響が、ワクチン接種者の増加により減少しつつあることで、客足も順調に回復しているため、概ね計画通りに推移しております。また、米国政府の新型コロナウイルス感染症対策支援の一つであります連邦中小企業庁の「Paycheck Protection Program」による融資を2021年2月に受けましたが、同年7月に返済免除が承認され、「債務勘定整理益」12百万円を計上しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高1,700百万円、営業利益197百万円、経常利益は189百万円となり、「新型コロナウイルス感染症による損失」18百万円を特別損失に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は116百万円となりました。

なお、当社グループは、サロンサポート事業並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1,852百万円となり、前連結会計年度末比で489百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が459百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,381百万円となり、前連結会計年度末比で590百万円の減少となりました。これは主に、借入金462百万円減少、社債が40百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は471百万円となり、前連結会計年度末比で100百万円の増加となりました。これは主に、2020年12月期期末配当金により利益剰余金が18百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を116百万円計上したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において、当社グループが判断したものです。

当第3四半期連結累計期間も、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下において、当社グループでは事業・サービス・業務の進め方を見直し、1人当たりの生産性を向上させて業績の回復を図ってまいりました。

その結果、高粗利益率商品の売上高伸長、緊急事態宣言の長期化による当社中途社員採用の後ろ倒し等による販売費及び一般管理費の抑制等により、2021年2月12日の「2020年12月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想計画を大きく上回る利益が見込まれるため、2021年12月期の連結業績予想を修正いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,743,952	1,284,890
受取手形及び売掛金	112,671	107,376
有価証券	20,757	—
たな卸資産	6,266	4,980
その他	142,018	131,791
貸倒引当金	△2,473	△2,190
流動資産合計	2,023,193	1,526,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,076	44,359
減価償却累計額	△22,785	△25,065
建物及び構築物(純額)	20,290	19,294
機械装置及び運搬具	6,661	6,945
減価償却累計額	△6,591	△6,725
機械装置及び運搬具(純額)	69	219
工具、器具及び備品	51,098	62,501
減価償却累計額	△42,294	△48,285
工具、器具及び備品(純額)	8,804	14,215
有形固定資産合計	29,165	33,729
無形固定資産		
ソフトウェア	76,172	77,338
ソフトウェア仮勘定	3,621	15,480
その他	144	139
無形固定資産合計	79,939	92,958
投資その他の資産		
投資有価証券	38,400	38,640
長期貸付金	9,090	9,090
繰延税金資産	79,346	68,244
その他	129,302	129,630
貸倒引当金	△46,147	△46,258
投資その他の資産合計	209,992	199,346
固定資産合計	319,097	326,035
資産合計	2,342,291	1,852,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,114	48,605
1年内償還予定の社債	40,000	30,000
短期借入金	588,000	288,000
1年内返済予定の長期借入金	336,204	271,115
リース債務	8,885	7,905
未払法人税等	32,315	29,921
前受金	261,675	241,925
賞与引当金	49,572	20,253
その他	136,741	114,524
流動負債合計	1,518,508	1,052,250
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	283,843	186,439
リース債務	6,099	429
退職給付に係る負債	131,267	141,118
その他	1,889	1,213
固定負債合計	453,099	329,199
負債合計	1,971,607	1,381,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金	326,341	424,593
株主資本合計	376,341	474,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	273
為替換算調整勘定	△5,764	△3,432
その他の包括利益累計額合計	△5,656	△3,158
純資産合計	370,684	471,434
負債純資産合計	2,342,291	1,852,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,700,101
売上原価	624,720
売上総利益	1,075,380
販売費及び一般管理費	878,015
営業利益	197,365
営業外収益	
受取利息及び配当金	401
為替差益	1,781
助成金収入	18,262
債務勘定整理益	12,814
その他	656
営業外収益合計	33,916
営業外費用	
支払利息	12,605
シンジケートローン手数料	25,648
その他	3,840
営業外費用合計	42,094
経常利益	189,187
特別利益	
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	1,264
特別利益合計	1,264
特別損失	
新型コロナウイルス感染症による損失	18,127
特別損失合計	18,127
税金等調整前四半期純利益	172,324
法人税、住民税及び事業税	46,494
法人税等調整額	9,577
法人税等合計	56,072
四半期純利益	116,252
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	116,252

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	116,252
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	165
為替換算調整勘定	2,332
その他の包括利益合計	2,498
四半期包括利益	118,750
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	118,750
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、サロンサポート事業ならびにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	129円17銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	116,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	116,252
普通株式の期中平均株式数(株)	900,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は、2021年9月15日開催の取締役会決議により、2021年10月6日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、2021年9月15日開催の取締役会決議により、2021年10月6日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、2021年10月6日開催の臨時株主総会において、単元株制度の採用及び発行可能株式総数を変更する旨の定款変更を行い、発行可能株式総数は600,000株増加し、3,600,000株となっております。

1. 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

2021年10月6日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき100株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	9,000株
今回の分割により増加する株式数	891,000株
株式分割後の発行済株式総数	900,000株
株式分割後の発行可能株式総数	3,600,000株

(3) 株式分割の効力発生日

2021年10月6日

(4) 1株あたり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。